

時の動き

(2014年1月16日～2014年3月15日の新聞記事などから)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載し会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄につき、記事の概要紹介や筆者の知見も交えて、Warm TOPIC 誌上に「時の動き」として取上げてまいります（ホームページにも掲載）。Warm TOPIC の発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月の新聞記事を主に取上げ、記載内容の分類は、【ロシア関連】、【朝鮮半島関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【アセアン他】としました。尚、国・地域の表題の横に記載の外国為替は2014年3月14日のレートを掲載。

【ロシア関連】

[1 ルーブル=約 2.77 円、2ヶ月前に比べ約 11.5% のルーブル安・円高]

2013年日ロ貿易(速報値)

日本の財務省は2013年の貿易統計(速報値)を発表。2013年の日ロ貿易高は、原油をはじめとしたエネルギー資源の取扱増(日本の輸

入増)もあり前年の2兆6652億円から27%増加し3兆3765億円で、内輸出は前年比6%増の1兆694億円、輸入は同39%増の2兆3071億円であった。日本の対ロ貿易は1兆2377億円の貿易赤字である。

2013年の対ロ主要輸出入5大品目は次のようになっている。

[日ロ貿易]

輸出5大品目	含まれる商品	輸出に占める割合
1. 輸送用機器	乗用車(新車、中古車)、バス・トラック、部品	63.4%
2. 一般機械	建設・鉱山用機械、荷役機器、原動機など	14.8%
3. ゴム製品	ゴムタイヤ・チューブなど	5.3%
4. 電気機器	医療用電気機器、通信機器、重電機器など	4.7%
5. その他	精密機器類、再輸出品など	4.1%

輸入5大品目	含まれる商品	輸入に占める割合
1. 鉱物性燃料	原油および粗油、液化天然ガス、石炭など	82.3%
2. 原料別製品	鉄鋼、非鉄金属、非金属鉱物製品など	8.0%
3. 食料品	魚介類及び同調製品など	5.2%
4. 原料品	木材(丸太、製材)、金属鉱及びくずなど	4.1%
5. 化学製品	無機化合物、放射性元素(ウラン)、塩化カリウムなど	0.3%

一方、北陸3県の港湾(含む空港)からのロシア向け通関実績も発表された。(輸出は確定値、輸入は速報値、詳細は本誌別掲「2013年北陸三県貿易統計」を参照)

[北陸とロシアの貿易]

(単位 100万円)

		富山県		石川県		福井県		北陸3県		日本全体に占める割合
		2013年	前年比伸率	2013年	前年比伸率	2013年	前年比伸率	2013年	前年比伸率	
ロシア	輸出	65,594	37.0%	1,860	120.3%	3,142	-4.2%	70,596	35.7%	5.76%
	輸入	16,268	-13.5%	4,335	56.8%	8,115	-21.2%	28,718	-9.9%	1.24%
	合計	81,862	22.7%	6,195	71.6%	11,256	-17.1%	99,314	18.4%	2.81%

さて、北陸とロシアの関係を見てみよう。

2013年の北陸からロシアへの輸出は、日本全体の伸びが6%増に対し北陸は35.7%増と大幅に伸びている。この主原因は金額的に大きな割合を占める富山県からの中古車輸出増が寄与している。一方輸入は日本全体の伸びが39%増と大幅に伸びたのに対し、北陸は-9.9%と減少している。日本全体の輸入の大幅な伸びは、原油(39.8%増)や食料品(約8倍の大幅増)が影響している。また日本の対ロ貿易は1兆2377億円の貿易赤字だが、北陸は約419億円の貿易黒字となっている。

2013年、北陸にとってロシアは第3位の輸出相手国(1位 韓国、2位 中国)であり、第5位の輸入相手国(1位 中国、2位 オーストラリア、3位 韓国、4位 インドネシア)であった。

ロシア紙が「日ロ交流促進官民連絡会議」の坂根代表にインタビュー

2月25日付けベトモスチ紙に坂根 正弘「日ロ交流促進官民連絡会議」代表世話人(現コマツ相談役)へのインタビュー記事が掲載された。その要旨をお伝えする。

坂根氏はコマツの社長兼CEOを務めている2010年にロシア ヤロスラブリ州(中央連邦管区)に同社工場を建設、2013年に経営の一線を退き相談役に就任、同10月に発足した「日ロ交流促進官民連絡会議」(省庁代表者9名、民間企業・団体代表者42名で構成)を取りまとめる代表世話人に就任した。同連絡会議は安倍首相の主導により創設されたユニークな機関であり、ロシア以外の国とは設置されていない。安倍首相は製造業大手の比重の高い経団連のような特定な業種に偏らず、様々

な規模、分野の企業を集める必要があると判断、本連絡会議を立ち上げた。

会議では、実現に至っていない30以上の事業が議題に挙がっている。内12件が極東関連案件で、エネルギーだけでなく農業や医療分野の事業も含まれている。民間企業は、政府による支援が必要な案件が生じると、会議の議題にあげてくるという。

坂根代表世話人は、ロシアビジネスを行う上での問題の一つに、各種手続きの煩雑さがあると指摘。コマツがヤロスラブリ工場を建設した際、当局など関係先に提出した書類を積み上げると4mの高さになったが、こうした障害を排除するよう努めるのも会議の役割だという。

コマツの海外売り上げに占めるロシアの割合は5%で、西欧6%や中国7%と並ぶ規模となりつつあるが、今後ロシアの事業規模は更に拡大するとの期待を示した。

コマツの新製品である無人ブルドーザーにはロシア企業が開発したソフトウェアが使用されており、ロシアにはITや新素材開発における強みがあると評価した。

極東における韓国企業の動き

2月末、韓国LGグループ傘下の商社LS Networksとサハリン州政府が、医療・保健分野での協力に関するプロトコルに署名した。

LS Networksは、ユジノサハリンスクの児童会館の建設と医療診断センターの改修事業に参加し、最新の診断機器やスタッフ育成プログラムを供給する。

サハリン州政府は輸送インフラ分野でも韓国側に協力を呼びかけた。サハリン州はロシアでも最も朝鮮系移民が多い州であり、パー

トナーとしての韓国に信頼を置いていると同州政府副議長は述べている。

また、LS Networks の Kim CEO がホロシャビン知事と会談、知事はサハリン州は保健分野への投資誘致を重視しており、外国資本の参入も歓迎すると述べた。ユジノサハリンスクの立体交差道路や空港施設などの建設への参加も提案した。

サムソン電子も IT 分野でハバロフスク地方教育科学省との合意書に署名。同地にサムソンの IT スクールを開講、IT とプログラミング分野の教育事業を今年9月から週2回のペースで実施する。教室にはインタラクティブ機能をもつ 65 インチのパネルが設置され、教師と生徒にはノート PC とタブレット端末が用意されるという。高学年の生徒はモスクワにあるサムソン研究センターで考案された追加コースを受講する。同社は教師の給与を負担し、プロジェクトを全面的に支援していく意向。

【朝鮮半島関係】

[100 韓国ウォン=約 9.49 円、2ヶ月前に比べ約 3.5% のウォン安・円高]

韓国 2013 年 GDP 成長率 2.8%、2014 年 4.0%

韓国銀行の発表によれば、2013 年実質 GDP 成長率（速報値）は前年比 2.8% と前年の 2.0% を上回った。韓国銀行は発表の中で、各項目について次のように説明している。

- 民間消費は、衣類などの準耐久財と食料品などの非耐久財が増え、全体で 0.9% 増となった。
- 設備投資は、機械類、輸送用機器のいずれも増加し、全体で 6.4% 増となった。

○建設投資は、建築、土木のいずれも不振で、全体で 3.8% 減となった。

○輸出は、自動車・同部品、一般機械、石油化学などを中心に増加した。

2014 年の GDP 成長率について、韓国政府は 3.9%（2013 年 12 月末発表）、韓国銀行は 3.8%（2014 年 1 月初旬発表）としており、他調査機関も 3% 台後半から 4% 程度との見方が主流である。この予測値の背景は、消費・投資など内需が好転し、輸出増加が続き、景気の回復が続くというものである。

韓国の輸出は、2013 年輸出額 5597 億ドルのうち中国向けの比率は 26.1% で過去最高を記録、対中貿易黒字だけでも 606 億ドルと、全貿易黒字 442 億ドルを上回っており中国への依存度が非常に高くなっている点は不安材料である。中国経済成長率が鈍化すれば韓国経済は大きな影響を受ける可能性が大きい。

2013 年の対内直接投資

産業通商資源部（日本の経済産業省に相当）は 2013 年の対内直接投資（申告ベース）は、前年比 10.7% 減の 145 億 4800 万ドルだったと発表した。世界 15 位の GDP の規模に対し、投資流入額が世界 31 位にとどまった。

詳細は下記表を参照。

〔業種別〕 単位：100 万ドル、%

業種	年間投資額	前年比
製造業	4,648	△ 23.8
サービス業	9,848	2.6
その他	52	△ 91.1

〔国・地域別〕 単位：100万ドル、%

国・地域	年間投資額	前年比
米国	3,525	△ 4.1
日本	2,690	△ 40.8
EU	4,802	76.9
中国	481	△ 33.8
* 中華圏	1,998	△ 50.1
その他	1,533	13.6

* 中華圏は中国、台湾、香港、シンガポール、マレーシアを指す。

業種別では、製造業は前年比 23.8% 減の 46 億 4800 万ドルと不振だった。さらに詳しくみると輸送用機械は 13.7% 減の 10 億 9100 万ドル、化学工業は 32.6% 減の 8 億 6700 万ドル、電気・電子は 59.9% 減の 5 億 2400 万ドルとなっており韓国の主要産業への投資が減少しているといえる。

化学工業の 32.6% 減は、中国の合成ゴムやポリプロピレンの生産規模拡大により、中国に素材産業のシェアを奪われつつある韓国の化学工業の現状が反映されている。また、電気・電子の 59.9% 減はスマホの次が育っていないことの表れといえよう。

国・地域別では、日本が 40.8%、中華圏が 50.1% とそれぞれ大幅減となっている。これらは韓国のウォン高、電気代の値上げなどによる韓国投資への魅力の半減であり国際競争力の低下に伴うものである。また、チャイナ+ONE として ASEAN への投資先が伸びた反動でもある。

他方 EU は 76.9% 増と大幅に伸びている。これは金融・保険、サービス業への投資が伸びたものと分析される。

2014 年の対内直接投資について産業通商資源部は、投資誘致プロジェクトの推進、日本、米国などの主要投資国に対する投資説明会の開催などにより、2013 年より微増するとの展望を示している。

朴大統領の経済革新 3 カ年計画

朴大統領は 2 月 25 日就任一周年を迎えての「経済革新 3 カ年計画談話」の中で 2017 年までの経済の姿を説明した。内容は朴大統領年頭記者会見内容を踏襲したものではあるが具体的な数字が発表されたのでそれを纏めてみた。

〔経済革新 3 カ年計画後に変化する経済の姿〕

項目	2013 年	2017 年
1 人当たり所得	26,106 ^{ドル}	34,162 ^{ドル}
潜在成長率	3.7%	4.0%
雇用率	64.4%	70.0%
青年雇用率 / 青年雇用数	39.7%/10万人	47.7%/50万人
女性雇用率・女性雇用数	53.9%/29万人	61.9%/150万人
国家債務比率	36.2%	35.6%
公共機関の負債比率	220%	200%
オンライン輸出額	25百万 ^{ドル}	100百万 ^{ドル}
外国人投資	145億 ^{ドル}	250億 ^{ドル}
外国人観光客	1,217万人	1,900万人
家計負債 / 可処分所得	160%台後半	160%台前半
年間私教育費	19兆ウォン	17兆ウォン以下

資料：韓国企画財政部

韓国・カナダ FTA 妥結

韓国政府は 2005 年から 9 年間にわたって交渉が続いていたカナダとの FTA 交渉が妥結したと発表した。同 FTA は両国の国会の批准を経て、早ければ 2015 年に正式に発効する見込み。この結果、韓国側は 10 年以内に輸入額ベース（2009 年～2011 年の平均）で 98.4%、カナダ側は 98.7% の関税を撤廃する。

同 FTA 締結により、韓国側は主に自動車分野で恩恵を受ける。韓国のカナダ輸出の 40% を占める自動車の現行関税率 6.1% が協定発効後 3 年目に撤廃されることになっており、日本や EU に比べ韓国車が有利な立場となる。

韓国側は FTA 交渉の際に関心の高かったカナダ産牛肉（現行関税率 40%）については、協定発効後 15 年をかけて段階的に関税を撤廃する。また、コメや果実類などの主要センシティブ 211 品目については譲許対象から除外し、加えて、牛肉、豚肉、リンゴ、ナシなどの 20 品目については緊急輸入制限措置をとることができるセーフガードを設定した。

韓国は TPP 参加予定国との間で 2 国間 FTA 締結を急いでおり、TPP 参加予定国と韓国が妥結に至っていない国は日本、メキシコ、ニュージーランドの 3 カ国となった。

【中国関連】

[1 人民元＝約 16.55 円、2 ヶ月前に比べ約 4.2% の人民元高・円安]

金融商品の拡散防止は実現するか

3 月 13 日に全国人民代表大会（全人代、国会に相当）が閉幕した。昨年 3 月に発足した習近平・李克強政権は昨年 11 月に「改革の全面深化」を掲げ、その後全権を掌握した新指導部が、この会議で何を発表するか注目され

た。

まずは李首相が政府活動を報告、2014 年はマクロ経済政策では「連続性と安定性を保持」、「積極的な財政政策と穏健な金融政策」を実施、GDP 伸び率は昨年と同じ 7.5% とした。ただ、この 7.5% には弾力性があるとの認識も示した。

また、全人代閉幕後の記者会見では社債など金融商品のデフォルトを一部容認した上で、金融リスクの拡散防止に全力をあげる考えを表明した。

しかし、首相会見後に発表された 1～2 月の主要経済指標の工業生産は前年同期比 8.6% 増と、2009 年 4 月の 7.3% 増以来約 5 年ぶりの低い伸びであった。これは、中国政府が進める鉄鋼業などの過剰設備廃棄などの影響が出ているもので一時的なものと思われる。

また、3 月 7 日に初の社債の利払い不履行が発生。19 日には浙江省の中堅不動産会社が事実上破綻した。この会社は正規の銀行融資以外にシャドーバンキングを利用し違法に資金を集めたとみられる。負債総額は 35 億元（約 580 億円）にものぼる。

これらの事例をみる限りは、李首相のいう「金融商品のデフォルトを一部容認した上で、金融リスクの拡散防止に全力をあげる」考えを正に実行していると思われる。

中国国家統計局が 3 月 18 日に発表した住宅価格動向によれば、2 月は 70 都市のうち 4 都市で新築住宅価格が前月に比べて下がった。上海など大都市でも上昇率が鈍化しており市況の変調が鮮明になっている。中国では地方政府が不動産売却収入に財源を依存しているほか、個人や企業による投機的な不動産取引も活発である。シャドーバンキングの代表格である理財商品は、不動産開発プロジェクト

を投融资先に組み入れていることが多い。住宅市況が悪化に転じると、理財商品の大規模な債務不履行を誘発しかねない。

中国、世界一の貿易国に

中国商務省はWTOの貿易統計速報値で、2013年の中国のものに限った貿易総額が4兆1600億ドル（約424兆円）で、世界一になったと発表。輸出型の製造業が貢献し「世界の工場」と呼ばれる中国が米国を抜いて世界最大の貿易大国となった。輸出は2兆2100億ドル、輸入が1兆9500億ドルだった。中国税関総署によると2013年の中国の5大貿易相手国はEU、米国、ASEAN、香港、日本だった。

日本の財務省が発表した貿易統計（通関実績、速報値）によると、2013年の対中貿易額は次のとおり。

(%)は対前年比

輸出入額 302,789億円 (+14.1%)

輸出額 126,287億円 (+9.7%)

輸入額 176,502億円 (+17.4%)

中国向け輸出（金額ベース）では有機化合物+55.2%、科学光学機器+19.5%、自動車部品+18.2%が大きく伸びた。一方 金属加工機械は-42%と大幅に減少した。

輸入では通信機+37%、衣類+17.2%、電算機類+21.7%などが増加。因みに日本の輸出額1位は米国、2位が中国、3位が韓国、輸入額1位は中国、2位が米国、3位がオーストラリアである。

日本の対中投資が33%減

JETROは日本の2013年の対外投資状況を発表した。これによると対中投資額は対前年比32.6%減の90.90億ドル（約9272億円）で第

4位だった。日本の対中投資額が100億ドルを下回るのは2010年以来。2013年日本の国・地域別対外投資10位までは下記。

国・地域名	金額 (100万ドル)	構成比 (%)	前年比 (%)
1 アメリカ	43,670	32.5	136.6
2 イギリス	13,319	9.9	112.1
3 タイ	10,153	7.5	18.6倍
4 中国	9,090	6.8	67.4
5 オランダ	8,622	6.4	99.8
6 オーストラリア	5,837	4.3	53.6
7 ブラジル	4,038	3.0	98.2
8 インドネシア	3,913	2.9	102.7
9 シンガポール	3,557	2.6	227.1
10 韓国	3,286	2.4	82.2
世界計	134,510	100.0	109.9

ソチで習・プーチン会談

新華社の報道によると、習国家主席はソチ冬季オリンピック訪問の際プーチン大統領と会見。習主席はその席で、「双方の努力で各分野の協力が一連の成果を収めている。引き続き両国関係の継続的發展を願っている。戦略的大型事業協力として、ロシアから中国への原油と天然ガスの供給拡大、石油パイプラインの拡張、合弁の製油所建設などを予定通りに実施、原子力、電力、石炭などの分野の協力を拡大する」と述べた。また、中国の進めるシルクロード経済ベルトと海上シルクロードの建設へのロシアの参加を歓迎すると表明。2015年に世界反ファシズム戦争と中国人民抗日戦争の勝利70周年を祝う行事を中ロ共同で開催することを明らかにした。

これに対し、プーチン大統領は、「中ロ関係

は急速な発展を続けており、2013年の両国間の貿易額は870億ドルに達した。2015年にはこれを1000億ドルにすることに自信をもっている。ロシアに対する中国の投資が大幅に増え、双方のエネルギー、軍事、安全保障などの分野の協力が順調に進み、国際問題で緊密に協力していることを喜んでいる。引き続き緊密に交流し、石油、天然ガス開発、原子力、航空・宇宙、通信、人文などの分野の協力を推進することを願っている。」と述べた。

また、中国と共に世界反ファシズム戦争と中国人民抗日戦争の勝利70周年を祝う行事を開催したいと応えた。

その後、ウクライナ・クリミア半島問題が起こり、日米欧などによる経済制裁が実施される可能性が強まったが、ロシアにとり中国はエネルギー資源の輸出先としてますます重要なパートナーになろうとしている。

【台湾関連】

[1台湾ドル=約3.35円、2ヶ月前に比べ約3.5%の台湾ドル安・円高]

台中初の閣僚級会談

中国と台湾は2月11日 南京市で1949年の分断後、初めての閣僚級会談を実現させた。この会談で当局間の直接対話メカニズムをつくることで合意した。今後は窓口機関を通さず、担当閣僚らが直接電話などで自由に意思疎通することが可能になった。また、会談では懸案となっている双方の代表事務所の設置問題も議論されたが、「双方が代表事務所の設置を積極的に検討することに同意した」という表現にとどまっている。

台湾側はTPPや東アジア地域間包括的経済連携(RCEP)への参加を目指していること

も伝達。中国側は中台間のECFA(二国間のFTAに相当)の具体的協議など「两岸の経済交流・協力も同様に重視してほしい」と応じた。

今回の会談の思惑はそれぞれ違っていたようである。習主席は将来の平和統一への第一歩であったと評価、馬総統は中国と対等に渡り合える姿を国民にみせることができたことに意義があったと考えているようである。中台の思惑はそれぞれ違うにせよ、今秋、北京で開催されるAPECに馬総統の出席も予想されており、両トップ会談の実現が次の重要なポイントとなる。

【アセアン他】

ベトナム国家主席の来日

3月中旬、ベトナム共産党で書記長に次ぐ序列2位のチュオン・タン・サン国家主席(65)が来日した。サン国家主席は2011年7月に国家主席に就任、経済や産業政策に明るく、クリーンなイメージで国民からの人気も高い。

サン国家主席は経済から安全保障まで多分野で日本との協力を強化する意向を示した。日本はベトナムへの最大の投資国であり、3位の貿易相手国である。日本との貿易では2013年の実績250億ドル(約2兆5400億円)強を、2020年までに少なくとも倍増させるとの方針を示した。空港や港湾などインフラ整備事業のほか、産業技術や農業分野での連携強化も表明。「日本企業が投資しやすい環境を整備していく」と述べ、日本からの投資誘致で産業発展を一段と進める考えを示した。

2013年のベトナムの経済成長率は5.42%、インフレ率が6.6%だったが、2014年はマクロ経済の安定化を図り、インフレ率は7%に維持し成長率も5.8%程度の適正水準を維持する

方針。産業振興に関しては、近代的かつ環境に優しい技術などをもたらす質の高い投資を呼び込みたいとしている。

フィリピン 日本製自動車部品の輸入関税撤廃に

フィリピン政府は2月13日、日本製自動車部品18品目の輸入関税を撤廃する大統領令第157号を発表した。

大統領令第157号によると、今回の措置は日本・フィリピン経済連携協定（JPEPA）に基づくもので、対象品目はフィリピンでも生産されている自動車部品18品目。具体的な品目は、自動車部品（HSコード第87類）などのほか、エンジン用部品（第84類）、ゴム及びその製品（第40類）、じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物（第57類）など。これらの品目には従来10～30%の関税率が適用されていた。

現在フィリピンの自動車部品輸入はASEANから90%、日本から10%となっているが、今後日本品のシェアが増える可能性がある。

インドで労使争議が多発

2012年インド自動車最大手マルチ・スズキのマネサール工場で労働争議が頻発、死者を出す暴動に発展したのは記憶に新しい。昨年11月には独自自動車部品大手ボッシュの工場もストで操業を一時停止、今年に入り、米ゼネラル・モーターズの現地工場でもストが勃発した。

3月に入り、トヨタ自動車インド工場で賃金改定を巡る労使交渉が停滞、組合員による生産妨害が発生したため、会社側が施設を「ロックアウト」する決定を下した。

インドでの労使争議は、進出企業が直面する課題となっている。1991年の経済自由化前の社会主義的な体質が未だに残った政府による手厚い労働者保護があり、インド労働法は労働者に対する解雇を厳しく規制している。経営側が正当な理由に基づき解雇を通知した場合でも訴訟や新たな争議に発展することも多く、労使が協調する日本企業の考え方と乖離が大きい。

政治が密接に絡むことも争議頻発の一因でもある。組合組織に政治色の強い労働団体が入りこむことはインドでは常態化している。韓国の現代自動車はインドで第二組合結成を巡り2009年から断続的なストに見舞われている。背後には勢力拡大を図る労働団体と、その背後に控える政党の存在があるという。インドでは今年4月7日から総選挙が実施される予定で、労働争議や紛争も活発になるとの懸念も浮上している。

東南アジア経済、干ばつによる失速懸念

シンガポール、マレーシア、インドネシアが干ばつに見舞われている。食料価格の上昇、経済成長の鈍化、水不足への懸念が広がっている。

シンガポールでは1月13日から過去最長の27日間にわたって降雨がなく、乾燥した天候は3月半ばまで続くと予想されている。

マレーシアの首都クアラルンプール周辺地域では、先月から給水制限が始まった。

インドネシアでは乾燥のため、リアウ州で山火事が相次ぎ、当局は非常事態を宣言した。

マレーシア政府は「干ばつが3月いっぱい続けば、経済成長の鈍化につながる恐れがある」との見解を示した。

マレーシアとインドネシアで世界の86%を占めるパーム油の生産が乾燥した天気の影響で価格が高騰している。パーム油はアジアの主要農産物の一つであり、世界でもっとも消費されている食用油である。

マレーシアのインフレ率は1月に前年同期比3.4%増に加速し2年ぶりの高水準となった。

シンガポールは同1.4%増、インドネシアは8.22%増に加速した。

シンガポールへの水供給の約60%はマレーシアのジョホール州からであり、今後のマレーシアの干ばつによる影響は、シンガポールの水供給にも深刻な問題をもたらす可能性がある。

干ばつに悩まされているのは東南アジアに限らない。オーストラリア、ブラジル、米国も干ばつの被害を受けている。アジアのみならず、世界の気候変動から目が離せない。

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)